

## 別紙1 (博士論文の審査結果の要旨)

専攻名 理工学専攻

氏名 DUANGPUTTAN Patcharaporn

多くの国で都市部への人口集中が進み、2050年までには70%の人口が都市部に住むことになると言われており。その中で、世界における適切な住まいに住んでいない人口は16億人、その1/7がスラム(貧民層過密居住地区、不法占有 *informal* はその一形態)に住み、アジアにはその約56.9%が住んでいると言われており (UN Human Settlement Program 2023)、社会問題の一つである。その多くは、水害に弱い河川沿いにあると言われる。2000年までの都市計画では、衛生、犯罪、防災等の観点からクリアランスするというのが主流であった。しかしながら近年では、2030年までに達成すべき持続可能な開発目標 SDGs の「貧困をなくそう」「住み続けられるまちづくりを」の観点からより丁寧な対応が求められている。そのことも反映し、2000年代以降、空間的特徴に関する研究(Filho & Sobreira, 2005; Kit, Lüdeke, & Reckien, 2012; Kohli, Sliuzas, Kerle, & Stein, 2012)、社会経済的観点からの研究(Omole, 2010; Patel, Koizumi, & Crooks, 2014; Sola, 2013)等が行われている。

本研究で対象地とするのは、タイ王国チェンマイ市旧市街地の外堀であるメーカー運河沿いの城壁に近接して存在する不法占有居住地区である。文化遺産の保存の観点では不法占有は除去すべきであるが、城壁自体は占有による変化で残りが悪く、記録がないために復元が困難である。むしろ、当該地区には山から移住してきた者たちの職人技術も展開して観光化が進みつつあり、それらの変化自体も文化(人の手によるもの)と考えるべきという意見もある。これらに加え、第2次世界大戦時から占有が始まっており、既に50年以上居住している者が多く、行政側の不作為及び住民側の強い居住希望の観点もあ

る。このような不法占拠地は歴史的な都市に多く、文化遺産保存との微妙な関係を調整するための都市的整備の基本指針の解明は、文化財保存上のSDGsに関わる喫緊の課題である。以上より本研究では、文化遺産に近接する当該不法占有居住地における居住継続と遺産保存との関係を調整する整備の方策を示すことを目的とする。

本研究は、全6章で構成されている。

第1章は、序論として、研究の背景、問題意識、目的、論文の構成等について記述している。

第2章は、研究対象地である当該不法占有居住地区のこれまでの経緯、不法占有の状況、それに対する行政側の提案、地元建築家グループ・Jaiban Studioによって実現された運河の改善等について整理を行なっている。特に、行政側がスラムクリアランスをするために移転先の開発を行ったが、結局地区住民から受け入れられることなく、逆に建築家グループの取り組みにより貧民救済による住民参加運動が取り組まれていること、並びに現在の土地利用として店舗や複合用途が発生し観光化が進み始めていることなど、本研究の実質的背景を示している。

第3章は、第2章を踏まえた上で、文化遺産である城壁と占有している住宅の関係と、それに対する関係者の意向を調査し、住民サイドから見たより良い関係について分析を行なっている。すなわち、まず、建物が占有している城壁を現地調査し、かつての状況が不明な部分や痛みがかなり進行している部分等を示している。その上で、市行政、文化遺産部署、建築家、NGO、住民代表に対してヒアリングを実施し、断面構成の観点から分析を行っている。その結果、NGOからは完全に撤去すべきという意見もあったが、全体的には、城壁を完全に覆っている住宅は移設をしながら城壁からセットバックし、できるだけ城壁の高さを超えないようにすることなど、遺跡と住居の共存に対する意見を集約することができた。その結果を踏まえて、運河—住宅—城壁—市街地内の高さや距離の関係を分類し、推奨できる断

面構成を示している。

第4章は、不法占有住宅の分析である。対象地に合計1500～2000戸ある住宅のうち、居住者の了解を得ることができた80戸の住宅を調査し、住宅の平面構成の特徴、居住者の居住経緯と生活、居住者の意見を明らかにしている。平面構成は、ほとんどが120㎡以下の単家族住宅で、最大9人家族、リビングルーム、ベッドルーム、トイレ・風呂、台所等が揃っており、入り口からダイニングに入って2～4段階に構成されていること、収入を得る労働場所が市内であるため居住している者が多いこと、水害を最も懸念していること、などが明らかになった。それらより、現在は文化資源である城壁との関係が全く考えられていないことが課題であることを示している。

第5章は、当該地区のコミュニティ・ベースで考える現地建替方策に関する検証である。第3章および第4章での分析結果を用いて、文化的資源の保全と居住者の生活を統合し、その可能性について、対象地全体のうち1地区を選定し、建物後退や公共空間の創出による影響を検証し、城壁との距離を確保し、かつ高さが城壁を超えないような住宅の改善モデルとその展開を提案している。

第6章は、これらの成果をまとめた結論と推奨事項、本研究の課題である。本研究は、特に、歴史的な文化資源に近接する不法占有居住地を対象に、これまで議論されることがなかったそれらの共存について関係者の意見を収集し、平面構成と断面構成から関係改善による住宅への影響度合いを分析し、より望まれる関係について提案を試みた。水害対策や文化遺産の復元については課題が残るが、20世紀以前は文化遺産保護、都市計画の行政代執行などの観点から不法占有居住地のクリアランスが一般的ではあったが、21世紀に入ってSDGsの観点による貧困者の住む権利、文化の捉え方の拡大、観光の観点からのスラム改善が期待されるようになりつつある中で、当該対象地における新たな改善方策を示すこと

ができたことを研究成果としてまとめている。

このように本研究は、文化資源に近接する不法占有居住地に対して現代的な解決策を示す都市デザインの研究であり、建築学的に価値の高い研究と評価することができる。

本研究は、審査付学术论文2編、審査付国際会議論文1編で報告されており、著者は研究者としての十分な能力を有していると言える。

以上の審査結果に基づき、本論文は博士（工学）の学位を授与するに値すると判断され、審査員全員一致で合格と判定した。

## 別紙2（最終試験の審査結果の要旨）

専攻名 理工学専攻

氏名 DUANGPUTTAN Patcharaporn

学位申請者、DUANGPUTTAN Patcharaporn 氏に対して、博士論文審査終了後に試験を実施すること、および試験の内容は博士論文に関連する内容について口述試験をおこなうことを事前に通知し、令和6年8月5日に実施した。

口述試験は博士論文を中心として、これに関連ある内容について行った。文化的資源および不法占有居住地に対する方策について質疑が行われた。特に、文化資源の解釈の拡大に関する問題、不法占有とスラムに関する問題、提案モデルの適用可能性に関する問題等について問うたところ、申請者自身の研究成果を踏まえた適切な説明がなされた。さらに申請者は、口述試験から、歴史的な文化資源ならびに都市デザインに関する調査や設計技術等に関して十分な知識と理論構成力を有していると判断された。

以上に述べたように、本申請者は博士論文を中心とした試験では、いずれも十分な内容の知見を示し、試験の結果は合格であると審査員全員で判定した。

